

令和4年5月25日
経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和4年2月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	39.7億m ³
	(家庭用)	12.1億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	18.9% (前年同月比+3.2ポイント)
	契約件数ベース	17.5% (前年同月比+2.6ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.3% (前年同月比+1.9ポイント)
	契約件数ベース	17.6% (前年同月比+2.6ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和4年2月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和4年4月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は270であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は80事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は228、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和4年2月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	4
中部・北陸	31	11	20	25	11	1
近畿	38	17	21	32	18	1
中国・四国	18	13	5	14	14	0
九州・沖縄	46	27	19	36	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	270	190	80	228	212	7

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は39.7億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用12.1億 m^3 (30.3%)、商業用3.6億 m^3 (9.0%)、工業用20.7億 m^3 (52.0%)、その他用3.4億 m^3 (8.6%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量（需要種・エリア別）（令和4年2月）

地域	総販売量（千m ³ ：標準熱量45MJ換算）					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	45,622	28,769	17,543	23,362	115,295	39.6%	25.0%	15.2%	20.3%	100.0%
東北	24,392	9,983	71,287	14,736	120,398	20.3%	8.3%	59.2%	12.2%	100.0%
関東	623,160	194,431	1,034,676	160,372	2,012,638	31.0%	9.7%	51.4%	8.0%	100.0%
中部・北陸	122,609	29,862	272,869	39,639	464,979	26.4%	6.4%	58.7%	8.5%	100.0%
近畿	312,379	73,167	450,804	70,882	907,233	34.4%	8.1%	49.7%	7.8%	100.0%
中国・四国	32,674	9,608	75,385	15,732	133,399	24.5%	7.2%	56.5%	11.8%	100.0%
九州・沖縄	44,462	13,649	55,743	18,339	132,194	33.6%	10.3%	42.2%	13.9%	100.0%
その他	0	129	87,491	0	87,620	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	1,205,297	359,597	2,065,799	343,061	3,973,755	30.3%	9.0%	52.0%	8.6%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は7.5億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は18.9%（前年同月比+3.2ポイント）となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.3%（前年同月比+1.9ポイント）、商業用7.7%（前年同月比+1.0ポイント）、工業用24.9%（前年同月比+4.5ポイント）、その他用11.3%（前年同月比+2.4ポイント）となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量（需要種・エリア別）（令和4年2月）

地域	新規小売の販売量（千m ³ ：標準熱量45MJ換算）					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	704	3	5,600	1	6,307	1.5%	0.0%	31.9%	0.0%	5.5%
東北	89	183	49,734	90	50,096	0.4%	1.8%	69.8%	0.6%	41.6%
関東	80,544	12,405	209,343	14,805	317,097	12.9%	6.4%	20.2%	9.2%	15.8%
中部・北陸	20,837	2,074	29,612	3,223	55,746	17.0%	6.9%	10.9%	8.1%	12.0%
近畿	59,905	10,331	111,829	15,167	197,231	19.2%	14.1%	24.8%	21.4%	21.7%
中国・四国	0	0	4,877	0	4,877	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	3.7%
九州・沖縄	10,369	2,417	15,342	5,646	33,775	23.3%	17.7%	27.5%	30.8%	25.5%
その他	0	129	87,491	0	87,620	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	172,448	27,542	513,829	38,932	752,751	14.3%	7.7%	24.9%	11.3%	18.9%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は4.6億m³となった。内訳は、家庭用1.5億m³、商業用0.4億m³、工業用2.3億m³、その他用0.4億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は6.2%（前年同月比△8.8ポイント）となった。需要種別にみると家庭用16.9%（前年同月比△20.3ポイント）、商業用4.7%（前年同月比△7.8ポイント）、工業用0.0%（前年同月比△0.1ポイント）、その他用2.9%（前年同月比△5.9ポイント）となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和4年2月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	25,626	1,670	58	1,092	28,446	16.9%	4.7%	0.0%	2.9%	6.2%
自由料金	126,170	34,174	232,900	36,318	429,562	83.1%	95.3%	100.0%	97.1%	93.8%
合計	151,795	35,844	232,958	37,410	458,008	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は4,149億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,847億円(44.5%)、商業用371億円(8.9%)、工業用1,590億円(38.3%)、その他用340億円(8.2%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和4年2月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	5,863	2,655	1,425	2,272	12,215	48.0%	21.7%	11.7%	18.6%	100.0%
東北	4,450	1,282	5,243	1,678	12,653	35.2%	10.1%	41.4%	13.3%	100.0%
関東	92,192	19,497	81,413	15,431	208,533	44.2%	9.3%	39.0%	7.4%	100.0%
中部・北陸	19,581	3,185	20,522	3,995	47,283	41.4%	6.7%	43.4%	8.4%	100.0%
近畿	46,244	7,594	34,029	6,902	94,769	48.8%	8.0%	35.9%	7.3%	100.0%
中国・四国	6,857	1,212	5,973	1,775	15,817	43.4%	7.7%	37.8%	11.2%	100.0%
九州・沖縄	9,541	1,669	4,082	1,979	17,271	55.2%	9.7%	23.6%	11.5%	100.0%
その他	0	11	6,339	0	6,350	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	184,728	37,105	159,025	34,032	414,890	44.5%	8.9%	38.3%	8.2%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は727億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は17.5%(前年同月比+3.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.8%(前年同月比+2.3ポイント)、商業用8.7%(前年同月比+1.1ポイント)、工業用24.3%(前年同月比+4.9ポイント)、その他用10.6%(前年同月比+3.8ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和4年2月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	27,328	3,225	38,587	3,593	72,734	14.8%	8.7%	24.3%	10.6%	17.5%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は474億円となった。内訳は、家庭用231億円、商業用36億円、工業用173億円、その他用35億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は10.8%(前年同月比△15.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用20.3%(前年同月比△21.4ポイント)、商業用7.4%(前年同月比△12.4ポイント)、工業用0.1%(前年同月

比△0.3ポイント)、その他用4.5%(前年同月比△9.3ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和4年2月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	4,669	263	9	158	5,099	20.3%	7.4%	0.1%	4.5%	10.8%
自由料金	18,382	3,298	17,258	3,385	42,323	79.7%	92.6%	99.9%	95.5%	89.2%
合計	23,050	3,561	17,267	3,543	47,422	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,770.4万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,649.0万件(95.6%)、商業用94.5万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年2月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	706,105	36,474	888	9,227	752,694	93.8%	4.8%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	665,572	34,831	484	10,070	710,957	93.6%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,774,781	480,561	19,033	111,622	14,385,997	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,505,707	65,367	4,110	24,701	2,599,885	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,452,864	232,111	12,546	45,494	6,743,015	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	944,891	39,817	809	11,756	997,273	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,439,724	55,979	1,295	16,853	1,513,851	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	48	0	49	0.0%	2.0%	98.0%	0.0%	100.0%
全国計	26,489,644	945,141	39,213	229,723	27,703,721	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は484.9万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は17.5%(前年同月比+2.6ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用17.6%(前年同月比+2.6ポイント)、商業用16.8%(前年同月比+2.2ポイント)、工業用9.0%(前年同月比+1.0ポイント)、その他用6.4%(前年同月比+1.9ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年2月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	14,483	69	21	16	14,589	2.1%	0.2%	2.4%	0.2%	1.9%
東北	4,438	220	17	117	4,792	0.7%	0.6%	3.5%	1.2%	0.7%
関東	2,237,446	54,979	409	2,024	2,294,858	16.2%	11.4%	2.1%	1.8%	16.0%
中部・北陸	441,448	16,222	552	795	459,017	17.6%	24.8%	13.4%	3.2%	17.7%
近畿	1,628,330	76,991	2,153	8,535	1,716,009	25.2%	33.2%	17.2%	18.8%	25.4%
中国・四国	10	0	6	0	16	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	346,014	10,422	340	3,267	360,043	24.0%	18.6%	26.3%	19.4%	23.8%
その他	0	1	48	0	49	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,672,169	158,904	3,546	14,754	4,849,373	17.6%	16.8%	9.0%	6.4%	17.5%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は318.8万件となった。内訳は、家庭用309.2万件、商業用6.8万件、工業用0.3万件、その他用2.4万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は29.0%(前年同月比△21.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用28.8%(前年同月比△21.3ポイント)、商業用35.5%(前年同月比△25.9ポイント)、工業用20.9%(前年同月比△33.2ポイント)、その他用41.6%(前年同月比△21.4ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和4年2月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	890,617	24,154	678	10,090	925,539	28.8%	35.5%	20.9%	41.6%	29.0%
自由料金	2,201,537	43,906	2,564	14,141	2,262,148	71.2%	64.5%	79.1%	58.4%	71.0%
合計	3,092,154	68,060	3,242	24,231	3,187,687	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.0万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.6万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.3万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和4年2月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	26,247	0	6,098	8	32,353
中部・北陸	0	0	0	8,027	0	3,080	248	11,355
近畿	0	0	0	10,588	0	3,581	176	14,345
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,587	0	377	0	1,964
全国計	0	0	0	46,449	0	13,136	432	60,017

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は7.1万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比△0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和4年2月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	2,110	2,110	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	0.3%	0.3%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	7,673	33,050	40,723	10.8%	46.6%	57.4%	0.1%	0.2%	0.3%
中部・北陸	3,183	8,304	11,487	4.5%	11.7%	16.2%	0.1%	0.3%	0.5%
近畿	3,280	11,395	14,675	4.6%	16.1%	20.7%	0.1%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	372	1,569	1,941	0.5%	2.2%	2.7%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	14,508	56,428	70,936	20.5%	79.5%	100.0%	0.1%	0.2%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は0.5万件であり、内訳は家庭用が0.5万件、商業用76件、工業用3件、その他用23件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.0%であり、需要種別にみると家庭用0.0%、商業用0.0%、工業用0.0%、その他用0.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.0%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和4年2月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	2,506	7	2,487	8	5,008	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業用	40	7	27	2	76	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業用	1	2	0	0	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他用	19	0	4	0	23	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計	2,566	16	2,518	10	5,110	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は486.4万件であり、内訳は家庭用が462.6万件、商業用20.1万件、工業用0.7万件、その他用3.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は33.4%であり、需要種別にみると家庭用33.4%、商業用35.5%、工業用27.0%、その他用26.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.5%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和4年2月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,598,702	10,389	2,837,037	180,235	4,626,363	11.5%	0.1%	20.5%	1.3%	33.4%
商業用	99,533	5,782	90,553	5,195	201,063	17.6%	1.0%	16.0%	0.9%	35.5%
工業用	3,748	349	2,479	95	6,671	15.2%	1.4%	10.0%	0.4%	27.0%
その他用	19,313	511	9,760	265	29,849	17.2%	0.5%	8.7%	0.2%	26.6%
全国計	1,721,296	17,031	2,939,829	185,790	4,863,946	11.8%	0.1%	20.2%	1.3%	33.4%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
 電力・ガス取引監視等委員会事務局
 取引監視課長:池田
 担当者:宮嶋、中橋、牛島、齋藤
 電話:03-3501-1552(直通)